

令和3年度 徳島県生活交通協議会幹事会 議事概要

1 開会挨拶

公共交通を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続いており、県民の移動手段や観光客の二次交通の確保が大きな課題となっている。

こうした中、「次世代地域公共交通ビジョン」を令和元年12月に策定するとともに、幹線系統バスを支援する新たな制度をスタートさせた。

昨年12月には、地域公共交通の維持・確保に向けた取組みを検証し、今後の施策について必要な助言を行うため、「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」を設置し、これまでのワーキング部会とともに、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた議論を行って参りたいと考えている。

また今後として、アフターコロナを見据えると、事業者や市町村とビジョンの具現化に向けた検討を加速させていく必要があると考えており、幹線系統バスに着目した「徳島県地域公共交通計画」の策定に着手する。

2 地域間幹線系統確保維持計画（案）について

【計画概要】

この計画は、令和4年度における国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を受けるために必要なもので、令和4年度から3年間の計画を策定して国土交通省に提出する。

地域間幹線系統である広域的・幹線的なバス路線は、高齢化が著しく進む本県において生活を支える重要な移動手段となっている。一方で、人口減少などを背景に公共交通機関の利用者は減少しており、事業者の経営環境は厳しい状況にある。このため、国の補助事業である地域公共交通確保維持事業を活用し、バス路線を確保・維持し、生活交通手段を存続させていくことを目的とする。

路線の運行については、各路線の収支率を1%以上改善することを目標とする。令和4年度の国庫補助対象路線は28系統、国庫補助金申請額は98,521千円となる予定。対象系統全体の平均乗車密度の平均値については、令和6年度末までに新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の令和元年度実績値である4.2に回復させることを目標とする。

また、バス車両については、計画的に更新を図ることで、輸送の安全性・快適性を確保するとともに、ノンステップバスの導入を促進し、利便性の向上を図る。令和6年度末までにノンステップバスの導入率を84%以上とすることを目標とする。徳島バス(株)が令和4年度に6台、令和5年度と6年度に7台ずつ更新していく計画とし、令和4年度の国庫補助金申請額は51,000千円となり、四国交通(株)が令和4年度に小型バス1台を更新していく計画とし、令和4年度の国庫補助金申請額は1,200千円となる予定。

本県においては、徳島市を中心に徳島バス(株)、三好市を中心に四国交通(株)が補助対象路線を運行しており、事業者のサービスの品質、安全運行管理の体制、利用者利便対策など、これまでの実績を勘案し、引き続きそれぞれの運行系統の運行をお願いしたい。

【アンケート調査等】

(1) 徳島バス(株)

過去、数年間のアンケート結果から多く寄せられる意見として、

①遅い時間帯の便がほしいという意見については、そもそも利用者が少なく減便した経緯があり、収支状況の悪化や運転者不足から便数を増やすことは困難である。

②遅延の解消を望む意見については、バスロケの導入による遅延の「見える化」が実現したことから、所要時間の見直しを実施してきたところである。

今回、運転手に対するヒアリングで「乗客の声」を確認したところ、遅い時間帯や増便の意見はなかったが、遅延に対しての意見があった。これはコロナの影響なのかわからないが渋滞が例年よりひどい日があるとのことで、特に雨天時にこうした意見を聞くとのこと。一方、平時は無いので、ダイヤ調整は困難であるが、引き続き検討したい。

(2) 四国交通(株)

①祖谷線のみで実施しているフリーWiFiとQRコード決済システムの拡充希望について、乗務員に持たせている端末を1日の仕業の中で祖谷線と井内線を組み合わせることではほぼ対応可能と考えており、次回のダイヤ改正で可能な限り対応したい。

②停留所の標柱が古く見づらいため交換してほしいという意見については、主に東祖谷地区だが、順次新しいものに交換していくことを検討している。

③阿波池田バスターミナルで販売している回数券の電子化要望については、コロナで収入減のため早急な対応は厳しいが、スマホ回数券や1日乗車券の導入を検討しているところ。

－ 委員一同 計画(案)を承認 －

3 その他

(1) 地域間幹線系統確保維持負担金について

(2) 地域公共交通計画の策定について

－ 以 上 －